

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2012年12月)

発表日2013年1月31日(木)

～冬のボーナス減少により賃金は弱含み～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL : 03-5221-4526

(単位:%)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間			
		所定内		前年比	一般	パート	前年比	所定内		所定外
		前年比	前年比		前年比	前年比		前年比	前年比	
11年	1月	0.2	▲ 0.6	0.8	▲ 0.1	2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	4.3	
	2月	0.1	▲ 0.5	0.7	▲ 0.2	2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	4.1	
	3月	▲ 0.2	▲ 0.9	0.8	▲ 0.1	3.1	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.1	
	4月	▲ 1.6	▲ 0.8	0.7	▲ 0.1	2.3	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.9	
	5月	0.9	▲ 0.6	0.6	0.0	2.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 1.1	
	6月	▲ 0.8	▲ 0.4	0.7	0.3	2.1	0.4	0.3	1.1	
	7月	▲ 0.3	▲ 0.5	0.7	0.4	1.6	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 0.1	
	8月	▲ 0.5	▲ 0.2	0.7	0.3	1.8	0.5	0.7	▲ 1.1	
	9月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	0.2	1.4	0.1	0.0	2.0	
	10月	▲ 0.1	▲ 0.5	0.5	0.2	1.3	0.1	0.0	2.0	
	11月	▲ 0.2	▲ 0.4	0.7	0.4	1.4	0.0	▲ 0.1	1.0	
	12月	0.0	▲ 0.4	0.6	0.1	1.8	0.4	0.2	2.9	
12年	1月	▲ 1.2	▲ 0.3	0.5	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	0.6	
	2月	0.1	0.0	0.6	0.3	1.1	3.3	3.5	0.6	
	3月	0.9	0.4	0.6	0.0	1.7	1.5	1.4	4.3	
	4月	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1	2.5	0.4	0.0	5.3	
	5月	▲ 1.1	0.0	0.9	0.2	2.6	3.2	3.0	5.6	
	6月	▲ 0.4	▲ 0.6	0.9	▲ 0.1	3.2	▲ 0.5	▲ 0.7	1.2	
	7月	▲ 1.6	▲ 0.2	0.6	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	▲ 0.8	
	8月	0.0	▲ 0.5	0.7	▲ 0.2	2.8	▲ 0.9	▲ 1.0	0.1	
	9月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	▲ 0.3	2.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.0	
	10月	▲ 0.4	▲ 0.1	0.7	▲ 0.2	2.8	1.1	1.4	▲ 3.1	
	11月	▲ 0.8	▲ 0.1	0.6	▲ 0.1	2.3	1.6	1.8	▲ 2.2	
	12月	▲ 1.4	▲ 0.2	0.7	0.1	2.0	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 3.1	

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○一人当たり賃金は前年比▲1.4%の減少

本日発表された12月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額は前年比▲1.4%(11月確報:同▲0.8%)となった。これで4ヶ月連続の前年比マイナスであり、減少幅も11月から拡大した。このところの賃金環境は弱含んでいる。

内訳をみると、最も大きくマイナスに寄与しているものは特別給与(前年比▲2.5%)であった。これで、11・12月の特別給与は前年比▲2.8%の減少となった。大方の予想通り、冬のボーナスは前年から減少した模様だ。所定内給与(同▲0.2%)、所定外給与(同▲0.1%)も前年を下回っており、12月の賃金は弱い結果となった。

一方で、先行きの所定外給与については明るい材料もみられた。製造業の所定外労働時間をみると、前月比で+1.0%と6ヶ月ぶりの増加となっている。生産活動の回復を背景に、残業時間が増加したことが影響したとみられる。先行きに関しても生産は回復が見込まれることから、所定外給与は持ち直していく可能性が高いとみている。

○常用雇用者数は前年比+0.7%

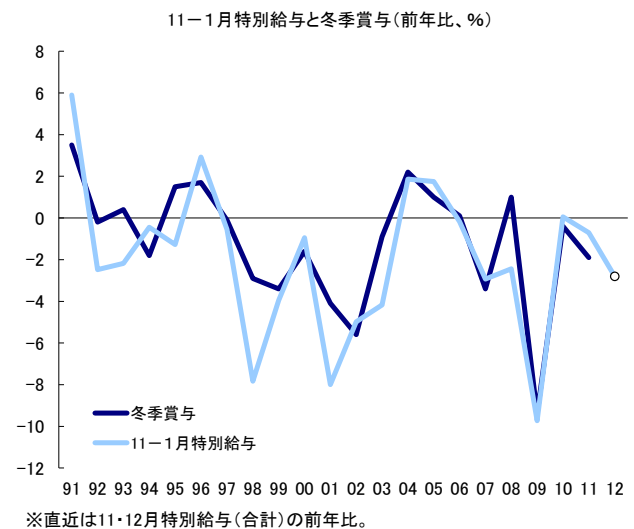
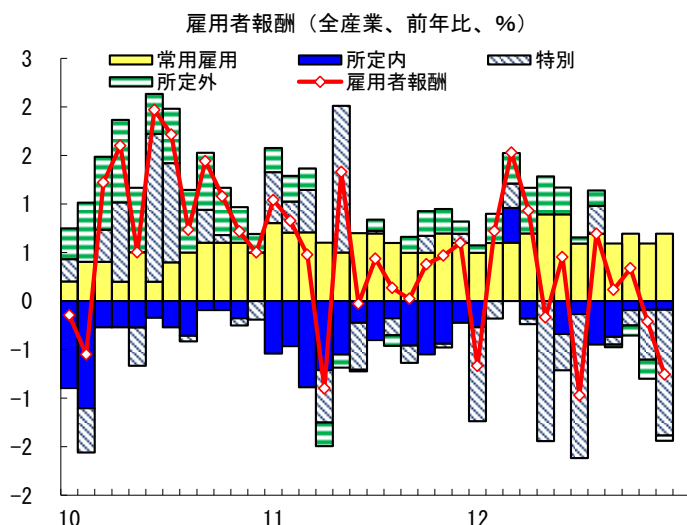
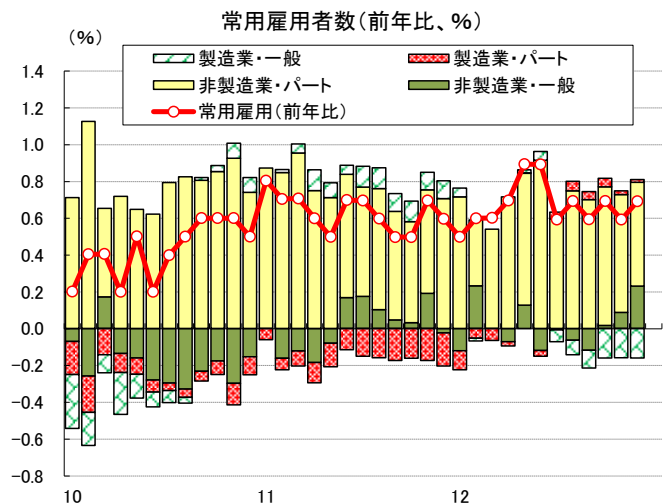
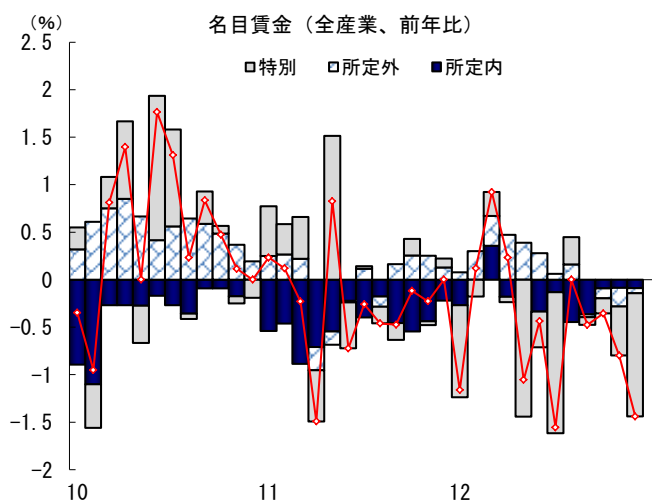
常用雇用者数は前年比+0.7%と、緩やかな増勢を保った。業種別にみると、医療・福祉（同+3.6%）や、飲食サービス業等（同+4.5%）といった非製造業の雇用が堅調だ。一方、製造業は同▲0.8%（11月：同▲0.8%）と減少した。生産活動の持ち直しが、雇用の回復に波及する段階にはまだないようだ。

この結果、マクロ全体でみた雇用者報酬（一人当たり賃金×常用雇用者数）は前年比▲0.8%と、2ヶ月連続の減少となった。冬のボーナス減少を背景に、12月の所得環境は低調なものとなった。

○所定内給与の回復が展望出来ない中、賃金は伸び悩む見込み

今後の賃金環境を展望すると、回復が期待されるのが所定外給与だ。生産が回復へ向かえば、労働時間の増加を通じて所定外給与は持ち直していく可能性が高い。しかし、賃金の中核である所定内給与に関しては、伸び悩む公算が大きい。本年の春闘交渉において経営側が定期昇給の凍結・延期の可能性を示唆するなど、企業の賃上げに対する慎重姿勢は依然として根強い。今後、国内の経済環境は好転が期待されるものの、所定内給与に波及するには時間がかかるだろう。

総じて、先行きの賃金は所定外給与の回復が一定の下支え要因となることが予想されるものの、大きなウエイトを占める所定内給与の回復は当面見込み難い。賃金全体でみれば、伸び悩む可能性が高いだろう。



※出所はすべて厚生労働省「毎月勤労統計」